

平成 27 年度 事業報告

社会福祉法人富山城南会

1. はじめに

平成 27 年度は第 6 期介護報酬改定の初年度となり、全体として▲2.27%のマイナス改定と厳しい経営環境が予想された。一方で保育施設は子ども子育て支援新制度の施行により予測がつきづらい面があった中、収入の形態が変化し大幅増収となる。結果、法人全体では介護保険施設の減収を保育施設がカバーする格好となり、過去最高益となった前期比横ばいと堅調に推移した。サービス活動収益 3,528 百万円（前期比+30 百万円）、同費用 3,286 百万円（前期比+14 百万円）、同増減差額 241 百万円（前期比+16 百万円）と増収増益となる。

2. 老人福祉施設、介護老人保健施設の運営

介護報酬のマイナス改定の影響を最も受けたのは施設系サービスであり、総じて減収となった。一方で居宅系サービスは施設ごとでの運営の工夫により、増収となった施設もあった。職員の新規採用が困難な情勢にあり、慢性的な業務の逼迫感が生じており、事故等の未然防止に努めた。ケアハウス 2 施設はともに入居率の改善に努め、安定的に運営ができた。介護系施設合計で収益 2,905 百万円、増減差額 177 百万円と減収減益となる。

3. 幼児、児童福祉施設の運営

子ども子育て支援新制度により、保育 3 施設とも運営費収入が大幅に増加した。中でも城南もなみ学園は幼保連携型認定こども園への移行初年度であったが、設立以来初の黒字転換を果たした。放課後児童クラブは 2 施設とも地域のニーズを反映して堅調に推移した。保育系施設合計で収益 672 百万円、増減差額 72 百万円と増収増益となった。

4. その他

過去の経験を生かし、感染症等の大規模な流行を未然に防ぎ、経営への影響を排除できた。

職員採用についてはとりわけ介護職員の確保に引き続き苦労した 1 年であった。妙案はないが、給与待遇面だけではなく、多角的に各種の処遇改善施策を実のあるものにし職場の環境改善に努める。